

# 日本教育行政学会

The Japan Educational Administration Society

## 第 55 回大会プログラム

The JEAS 55<sup>th</sup> Annual Conference Program

2020 年 10 月 2 日（金）～4 日（日）

北海道大学（オンライン開催）

日本教育行政学会第 55 回大会実行委員会

〒060-0811 北海道札幌市北区北 11 条西 7 丁目

北海道大学大学院教育学研究院 篠原岳司研究室気付

E-mail : [jeas55th@yahoo.co.jp](mailto:jeas55th@yahoo.co.jp)

TEL/FAX : 011-706-3110（横井）

# 日本教育行政学会第 55 回大会の開催にあたって

日本教育行政学会第 55 回大会を 2020 年 10 月 2 日（金）～4 日（日）に開催いたします。担当校北海道大学ではみなさまとお会いすることを楽しみに会場準備を進めておりましたが、すでにお伝えしておりますように、今年度は新型コロナウイルス感染症流行のため、理事会と相談の上、やむなくオンラインによる大会開催とすることといたしました。

大会プログラムは例年通りで組んでおります。

大会 1 日目（10 月 2 日 [金]）は全国理事会と若手ネットワーク企画を予定しております。「特別企画」につきましては、今年は実施いたしません。

大会 2 日目（10 月 3 日 [土]）の午前には自由研究発表（4 分科会）、午後には大会実行委員会企画としてシンポジウムを開催いたします。実行委員会では北海道でこそ取り上げられる問題について検討し、「アイヌ民族をめぐる法制と教育行政の課題」をテーマとしました。2019 年に制定されたアイヌ施策推進法と教育行政・学校教育の課題や論点について議論したいと考えております。憲法学・行政法学の立場から常本照樹氏（札幌大学）、アイヌ文化と当事者の立場から北原モコットウナシ氏（北海道大学アイヌ・先住民研究センター）、教育行政の立場から赤間幸人氏（北海道教育庁）にご報告いただきます。（大会シンポジウムの参加や後日の視聴については後の大会案内のページをご覧ください）

大会 3 日目（10 月 4 日 [日]）の午前には自由研究発表（5 分科会）、午後には課題研究を実施いたします。今年度大会の課題研究は 1 本のみとなり、「緊急事態に直面する教育行政・教育行政学の課題(1) — 「全国一斉休校」から見たこと —」として中嶋哲彦会員、末富芳会員、亘理陽一氏（非会員・静岡大学）の 3 名からご報告いただきます。（研究推進委員会ではもう 1 本を課題研究 II として別途、開催を企画されています）

今回、初めてのオンライン大会となりましたが、自由研究発表には個人研究発表・共同研究発表合わせて 44 本の申込みがあり、昨年並みとなりました。このうち 9 本は要旨掲載のみとなりますが、35 本が Zoom によって発表されます。

例年、2 日目に開催している総会については、今年はメール審議で行います。

課題研究、大会シンポジウム、自由研究発表におきまして例年同様、充実した発表が行われますので、ぜひ多くの会員のご参加をお願いしたいと存じます。

オンラインによる開催は初めてのことゆえ、至らぬ点があるかと存じますが、大過なく実施できるよう準備を進めてまいりますので、ご参加とご協力のほどお願いいたします。

第 55 回大会実行委員会

委員長 横井 敏郎

# 大会案内

1. 大会日程 2020年10月2日(金)～4日(日)

2. 開催方式 オンライン開催 (Zoomによる)

3. 大会参加費 無料

4. 実施スケジュール

【10月2日(金)】

15:15～17:00 全国理事会

17:00～19:00 若手ネットワーク企画

【10月3日(土)】

9:00～11:50 自由研究発表1～4 (※自由研究発表1・2・4については9:25開場)

13:00～15:40 シンポジウム「アイヌ民族をめぐる法制と教育行政の課題」

【10月4日(日)】

9:00～11:50 自由研究発表5～9 (※自由研究発表5・6・9については9:25開場)

13:00～16:00 課題研究I「緊急事態に直面する教育行政・教育行政学の課題(1)

—「全国一斉休校」から見たこと—

5. 総会、各委員会について

- 総会はメール審議といたします。後日、審議事項をメールでお知らせします。審議期間は10月3日(土)から13日(火)までとする予定です。
- 年報編集委員会、国際交流委員会、研究推進委員会につきましては各委員会に開催方法・日程等をお任せすることとしております。

6. 自由研究発表要領等

● 発表時間

個人研究発表：発表20分、質疑5分(計25分)

共同研究発表：発表40分、質疑10分(計50分)

● 全体討議：各会場40分

● 発表者がやむをえない理由により欠席する場合には、速やかに大会実行委員会 [jeas55th@yahoo.co.jp](mailto:jeas55th@yahoo.co.jp) までメールでご連絡ください。なお、その場合、発表時間と発表の順番の繰り上げは行わず、司会者の判断により、休憩または討議の時間に当てます。

● 本大会においてはZoomによる発表をしない場合でも、要旨集録に要旨を掲載することによって発表したと見なされます。(2020年4月常任理事会決定)

## 7. 発表要旨集録

- 常任理事会の決定により、昨年度より紙媒体による『発表要旨集録』は配付しておりません。今大会も PDF ファイルを学会ホームページよりダウンロードしていただきます。

## 8. 学会参加方法

- 大会は Zoom で実施します。参加方法等は別途メールでお知らせします。

## 9. 大会シンポジウムの公開について

- 大会シンポジウムは公開で実施する予定でしたが、オンライン開催となったため、参加は学会員と学会員・シンポジストからの招待者のみとさせていただきます。学会員ではないが、招待したい方がおられましたら、どなたでもかまいませんので、大会実行委員会まで次の入力フォーム〔 <https://forms.gle/8q5BpPB9eHAmuGFd9> 〕より氏名・メールアドレス等をお知らせください。
- 大会シンポジウムは録画し、後日、学会ホームページから視聴できるようにしますが、会員限定とし、期間は2週間程度とさせていただきます。

## 10. 問い合わせ先

〒060-0811 北海道札幌市北区北 11 条西 7 丁目

北海道大学大学院教育学研究院 篠原岳司研究室気付

日本教育行政学会第 55 回大会実行委員会

E-mail : [jeas55th@yahoo.co.jp](mailto:jeas55th@yahoo.co.jp) TEL/FAX : 011-706-3110 (横井)

**大会 1 日目**  
**10 月 2 日 (金)**

---

## 若者ネットワーク企画

【企画】 植田 みどり(国立教育政策研究所)  
佐久間 邦友(日本大学)

---

### 【報告者】

元兼 正浩(九州大学)

竺沙 知章(京都教育大学)

小野 まどか(植草学園大学)

### 【趣旨】

昨今の若手研究者を取り巻く環境は大きく変化し、厳しさを増しております。査読論文数や外部研究費の獲得など研究業績を数値で示していくことが求められています。研究者自身が研究者としてのキャリア形成を意識すると共に、計画的かつ競争的な研究力をつけていくことが必要となっています。

そこで本年度は、大学院入学から始まる研究者としてのキャリア形成において、自らの研究課題を深めていくと共に、学会紀要への投稿や科学研究費等の外部研究費への申請などの研究業績を上げていくための活動を行っていく上での心構えや取り組み方等についてアドバイスをいただく場を設けたいと考えました。

まず若手研究者のキャリア形成について元兼正浩会員よりお話をいただきます。そして、紀要編集委員会より竺沙知章会員から、学会紀要の投稿規定等も含めた学会紀要への投稿についてのお話をいただきます。そして実際に学会紀要への自由研究論文の掲載経験をお持ちの小野まどか会員より経験談をお話しいただきます。そして最後に、質疑応答を行います。

このような場における議論を通して、若手研究者自身が研究者としてのキャリア形成を自発的に考え、積極的に研究活動を行っていく契機になればと願っております。

### ○参加対象者

本年度については、開催の趣旨を鑑みて、参加者を下記の要件に合致する学会員の若手研究者に限定したいと考えております。

- ・ 45歳以下（若手ネットワーク企画への登録条件として設定している年齢）
- ・ 大学院生

いずれかの条件を満たしていれば参加できます。

### ○実施形態

- ・ オンラインでの開催
- ・ 1週間前くらいをめぐりに、参加登録された方にID等を連絡します。

### ○参加登録

- ・ 参加登録については、後日大会実行委員会から学会参加方法についてお知らせがありますので、その案内に従いお申し込みください。
- ・ なお、まだ学会員でない方は、事前に学会員になった上で、参加登録をしてください。併せて、若手ネットワークの会員にも登録してください。その際には、担当の佐久間邦友(日本大学)([sakuma.kunitomo@nihon-u.ac.jp](mailto:sakuma.kunitomo@nihon-u.ac.jp))まで連絡してください。

### ○スケジュール

10月2日（金）17:00～19:00

- 17:00～17:05 企画の趣旨説明 担当：植田 みどり（5分）
- 17:05～17:25 若手研究者のキャリア形成 担当：元兼 正浩（20分）
- 17:25～17:45 学会紀要への投稿について 担当：竺沙 知章（20分）
- 17:45～18:15 質疑応答（30分）
- 18:15～18:30 若手の経験者より 担当：小野 まどか（15分）
- 18:30～19:00 質疑応答

### \*お願い\*

今回はオンライン開催ということで、事前に参加登録をしていただきます。大会当日の臨時会員では参加することはできません。

そのため、事前に学会員になっていただき、参加登録をしていただく必要があります。

つきましては、ご指導中の非会員の学生の皆様に積極的に広報いただき、上記の参加登録につきまして周知いただけますよう、お願い申し上げます。

**大会 2 日目**  
**10 月 3 日 (土)**



---

## 自由研究発表1

【司会】 後藤 武俊 (東北大学)  
白井 智美 (大阪教育大学)

---

- ・ 9:25 開会
  
- ・ 9:30~9:55  
教育と福祉を連携させた地域づくり  
：沖縄県、滋賀県、大阪市西成区、明石市、京都市山科、高槻市富田  
○ 谷川 至孝 (京都女子大学)
  
- ・ 9:55~10:20  
子どもの貧困対策と学校組織体制  
：P市の事例を中心に  
○ 増子 恵美 (東京都教育庁)
  
- ・ 10:20~10:45  
高等学校における日本語学習を要する生徒への学校生活支援体制の構築  
：「現場」からの提言  
○ 三宅 浩子 (神奈川県立横浜清陵高等学校)
  
- ・ 10:45~11:10  
教育費公費負担意識の国際比較  
：若者の社会認識と生活背景に着目して  
○ 木村 康彦 (千葉大学)
  
- ・ 11:10~11:50 全体討議
  
- ・ 当日発表なし (要旨集録に掲載)  
自治体主導型学習支援事業の普遍化に関する研究  
○ 佐久間 邦友 (日本大学)
  
- ・ 当日発表なし (要旨集録に掲載)  
教育行政と福祉改革  
：改正社会福祉法が教育現場に及ぼす影響  
○ 大崎 広行 (武蔵野大学)

## 自由研究発表2

【司会】 牛渡 淳(仙台白百合女子大学)  
大竹 晋吾(福岡教育大学)

- ・ 9:25 開会
- ・ 9:30~9:55  
アメリカにおける州教職員専門職基準委員会 (professional educator standards board) の機能  
: 専門職基準の策定・活用に着目して
  - 藤村 祐子(滋賀大学)
  - 佐藤 仁(福岡大学)
- ・ 9:55~10:20  
グローバル世界における教職アクレディテーション
  - 本岡 愛実(宮城教育大学)
- ・ 10:20~11:10  
校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン (3)  
: 初任期小学校校長インタビュー調査より
  - 浜田 博文(筑波大学)
  - 諏訪 英広(川崎医療福祉大学)
  - 朝倉 雅史(筑波大学)
  - 高野 貴大(教職員支援機構)
  - 加藤 崇英(茨城大学)
  - 織田 泰幸(三重大学)
  - 安藤 知子(上越教育大学)
  - 佐古 秀一(鳴門教育大学)
  - 北神 正行(国土館大学)
  - 川上 泰彦(兵庫教育大学)
- ・ 11:10~11:50 全体討議
- ・ 当日発表なし(要旨集録に掲載)  
分散型リーダーシップを機能させる教育マネジメント・システムの開発的研究 (1)
  - 木岡 一明(名城大学)
  - 織田 泰幸(三重大学)
- ・ 当日発表なし(要旨集録に掲載)  
アメリカにおける教育長の離職の構造要因とインダクションによる職能開発
  - 八尾坂 修(開智国際大学)

## 自由研究発表3

【司会】 高橋 寛人 (横浜市立大学)  
田中 真秀 (大阪教育大学)

- ・ 9:00 開会
- ・ 9:05~9:30  
 県費負担教職員制度の労務管理論的考察  
 ー政令指定都市への財源移譲に着目して  
 ○ 波多江 俊介 (熊本学園大学)  
 川上 泰彦 (兵庫教育大学)  
 妹尾 渉 (国立教育政策研究所)
- ・ 9:30~9:55  
 なぜ政令指定都市に教職員人事権が付与されたのか  
 : 戦後初期の五大市の分析から  
 ○ 前田 麦穂 (日本学術振興会特別研究員  
 /兵庫教育大学)
- ・ 9:55~10:20  
 小中学校間人事交流制度の形成過程  
 ー教員の安定的確保に向けた各県の対応に着目してー  
 ○ 神山 真由 (東北大学大学院)
- ・ 10:20~10:45  
 中国における無償師範生政策の実施状況とその限界  
 ー採用・配置のプロセスに着目してー  
 ○ 王 佳寧 (北海道大学大学院)
- ・ 10:45~11:10  
 イギリスにおけるサポートスタッフ拡充政策の形成過程  
 ○ 植田 みどり (国立教育政策研究所)
- ・ 11:10~11:50 全体討議
- ・ 当日発表なし (要旨集録に掲載)  
 給特法の成立過程にみる人事院と労働省の役割  
 ○ 伊藤 愛莉 (東北大学大学院)

---

## 自由研究発表4

【司会】 辻村 貴洋 (上越教育大学)  
柳林 信彦 (高知大学)

---

- ・ 9:25 開会
  
- ・ 9:30~9:55  
教育委員会事務局の専門性発揮による首長主導教育改革の変容  
：佐賀県武雄市の「官民一体型学校」に着目して  
○ 鈴木 繁聡 (東京大学大学院)
  
- ・ 9:55~10:45  
総合教育会議運用に対する首長・議会の影響力  
○ 廣谷 貴明 (東北大学大学院)  
○ 青木 栄一 (東北大学)
  
- ・ 10:45~11:10  
災害対応と地方議員の教育政策選好  
○ 阿内 春生 (福島大学)
  
- ・ 11:10~11:50 全体討議

## シンポジウム

### アイヌ民族をめぐる法制と教育行政の課題

【司会】 玉井 康之(北海道教育大学)

安宅 仁人(小樽商科大学)

#### 【報告者】

報告1 常本 照樹(札幌大学)

「アイヌ施策推進法——アイヌ民族法制の到達点——」

報告2 北原 モコットウナシ(北海道大学アイヌ・先住民研究センター)

「共生を志向する教育——2つの物語をつなぐ——」

報告3 赤間 幸人(北海道教育庁)

「アイヌの人たちの歴史・文化等に関する教育の充実に向けた

北海道教育委員会の取組について」

#### 【指定討論者】

小川 正人(北海道博物館 / アイヌ民族文化研究センター)

#### 【趣旨】

「共生」や「多文化」が教育行政学上の重要なキーワードとなって久しいが、その研究対象の多くはオールドカマーやニューカマーさらには多様な性や障害をめぐるものが占めている。一方、国内の先住民——特にアイヌ民族——と教育との関係については、教育行政学上の成果や課題が十分に整理されてきたとはいいがたい。

しかし、近年の国内外の先住民をめぐる現状は大きな動きを見せており、中でも2007年の「先住民の権利宣言」は世界の先住民政策に大きな影響を与えている。また、米州、欧州、亜州、オセアニア等においても、先住民・少数民族の教育・学習権の保障の在り方が研究上かつ実践上の課題として位置づけられてきた。

そして国内でも、新学習指導要領(中学校社会科・歴史的分野)への「アイヌの文化についても触れること」の追記(2017年)、「アイヌ施策推進法(アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律)」の制定(2019年)、そして北海道白老町の国立博物館「ウポポイ(民族共生象徴空間)」の新設(2020年)など、アイヌ民族をめぐる教育・文化施策の動向に一定程度の変化の兆しがみられている。

そこで本シンポジウムでは、アイヌ民族を対象とした研究者と教育行政機関の担当者から報告をいただき、国や北海道内におけるアイヌ民族をめぐる教育に関する研究ならびに実践の到達点と課題を理解・共有することを通じて、教育行政学はこれからの先住民と教育の問題にいかに向き合うべきかを検討する場としたい。

**大会 3 日目**  
**10 月 4 日 (日)**

---

## 自由研究発表5

【司会】 石井 拓児 (名古屋大学)  
吉田 香奈 (広島大学)

---

- ・ 9:25 開会
  
- ・ 9:30~9:55  
米国における連邦学生支援制度の利用に関する機関統制  
：その制度設計と問題点
  - 水田 健輔 (大学改革支援・学位授与機構)
  
- ・ 9:55~10:20  
就学援助費の一般財源化について
  - 関根 未来 (立教大学大学院)
  
- ・ 10:20~11:10  
仏西日独における COVID-19 への対応が映し出す義務教育の特質  
：教育義務/就学義務にもとづく各国の対応
  - 園山 大祐 (大阪大学)
  - 有江 ディアナ (公益財団法人世界人権問題研究センター)
  - 中丸 和 (大阪大学大学院)
  - 辻野 けんま (大阪市立大学)
  
- ・ 11:10~11:50 全体討議
  
- ・ 当日発表なし (要旨集録に掲載)  
高等教育における経済的負担軽減及び修学支援に係る法・制度・行財政の日韓比較研究 (1)
  - 渡部 昭男 (大阪成蹊大学)

---

## 自由研究発表6

【司会】 青木 栄一 (東北大学)  
藤田 祐介 (武蔵野大学)

---

- ・ 9:25 開会
  
- ・ 9:30~10:20  
教育の自由化に関する考察  
：臨時教育審議会第一次答申までの総会速記録をもとに
  - 小野 まどか (植草学園大学)
  - 木村 康彦 (千葉大学)
  - 長嶺 宏作 (帝京科学大学)
  
- ・ 10:20~10:45  
臨時教育審議会における委員の選任過程の研究
  - 長嶺 宏作 (帝京科学大学)
  
- ・ 10:45~11:10  
審議会資料による「隠れた」政策転換  
：中央教育審議会高大接続特別部会を事例に
  - 沖 清豪 (早稲田大学)
  
- ・ 11:10~11:50 全体討議



## 自由研究発表7

【司会】 荒井 文昭(東京都立大学)  
尾崎 公子(兵庫県立大学)

- ・ 9:00 開会
- ・ 9:05~9:30  
戦後教育改革期におけるPTAと学校の関係  
○ 金 亨善(東京大学大学院)
- ・ 9:30~9:55  
学校を核とした地域組織と行政機関のパートナーシップ  
: 新たなコミュニティ計画策定を事例に  
○ 野村 ゆかり(兵庫教育大学修了生)  
押田 貴久(兵庫教育大学)
- ・ 9:55~10:20  
学校と地域の連携を通じた「地域を支える人材」育成に関する検討  
: 北近畿地域における高校生・保護者・同窓会へのアンケート調査をもとに  
○ 江上 直樹(福知山公立大学)
- ・ 10:20~10:45  
教育における連携・協働  
: NPOを主軸とした在り方の検討  
○ 谷村 綾子(千里金蘭大学)
- ・ 10:45~11:10  
生涯学習空間のオンライン化と公教育の変容  
: 「オンライン公民館」実践を事例として  
○ 佐藤 智子(東北大学)
- ・ 11:10~11:50 全体討議
- ・ 当日発表なし(要旨集録に掲載)  
戦前の中学校長会機能に関する分析  
: 大阪府中学校長会記録を通して  
○ 棚野 勝文(岐阜大学)

## 自由研究発表 8

【司会】 水本 徳明(同志社女子大学)  
小入羽 秀敬(帝京大学)

- ・ 9:00 開会
- ・ 9:05~9:30  
エビデンスに基づく教育 (EBE) と社会の進化 (仮)  
○ 桐村 豪文 (弘前大学)
- ・ 9:30~9:55  
全学的な教育改革を志向する大学政策の効果と課題  
:「地(知)の拠点大学」事業 (COC/COC+) に注目して  
○ 出口 英樹 (鹿児島大学)
- ・ 9:55~10:20  
中学校社会科・高等学校公民科における財政危機論の展開  
:教師用指導書の記述内容の分析から  
○ 西川 潤 (京都光華女子大学)
- ・ 10:20~10:45  
労働環境と教職選択の関係に関する計量的実証分析  
○ 橋野 晶寛 (東京大学)
- ・ 10:45~11:10  
富山市立 A 小学校の校内研修会における OJT  
:働き方改革下での研修形態の変化に着目して  
○ 笹田 茂樹 (富山大学)
- ・ 11:10~11:50 全体討議
- ・ 当日発表なし (要旨集録に掲載)  
二項分布階層モデルを用いた学力と学校規模・学習環境との関連に関する分析試論  
:全国学力・学習状況調査のデータを用いて  
○ 貞広 斎子 (千葉大学)  
○ 櫻井 直輝 (会津大学短期大学部)

---

## 自由研究発表 9

【司会】 松下 丈宏 (東京都立大学)  
南部 初世 (名古屋大学)

---

- ・ 9:50 開会
  
- ・ 9:55~10:20  
チャータースクールの認可に係る諸問題  
：カリフォルニア州教育法改正の要点と背景  
○ 佐々木 司 (山口大学)
  
- ・ 10:20~10:45  
中国の大都市部における教育格差是正のための学校間連携に関する研究  
：「教育集団化」施策の実施状況を中心に  
○ 張 揚 (北海道大学)
  
- ・ 10:45~11:10  
再統一後の旧東ドイツ地域における私立学校の拡大とその意義  
○ 井本 佳宏 (東北大学)
  
- ・ 11:10~11:50 全体討議
  
- ・ 当日発表なし (要旨集録に掲載)  
アメリカの学校段階区分変革の意義と課題  
：8-4 制の再出現に注目して  
○ 星野 真澄 (筑波大学人間系客員研究員)
  
- 1900年代イングランドの高等教育における公私関係の変遷に関する一考察  
○ 山崎 智子 (北海道教育大学)

## 課題研究 I

緊急事態に直面する教育行政・教育行政学の課題(1)  
—「全国一斉休校」から見たこと—【司会】 高野 和子 (明治大学)  
勝野 正章 (東京大学)

## 【報告者】

報告1 中嶋 哲彦 (愛知工業大学)

教育の地方自治と全国一斉休校

報告2 亘理 陽一 (静岡大学)

露わになったこと、見直されたこと、見過ごされていること

—教育方法学から見た『学びの保障』—

報告3 末富 芳 (日本大学)

一斉休校と子ども・若者・家族

—誰が実態をとらえ支援したのか?—

## 【趣旨】

周知のように、いわゆる新型コロナウイルス (COVID-19) への対応は、突発的な出来事でありながらも、恒久的な変容を学校教育や教育行政にもたらしうる重要案件として認識されつつある。今後の医療等の発展次第で事態は変化しうるが、少なくとも2020年7月現在、各地の学校では、徹底的な感染防止の上で可能な限り効果的な教育活動を維持・展開するための試行錯誤が続いている。

こうした状況に鑑み、今期の研究推進委員会は「緊急事態に直面する教育行政・教育行政学の課題」を最優先テーマとして位置づけた。3年間を通じて、新型コロナウイルスに対応する教育行政の方向性と教育行政学の理論的課題の解明を目指し、緊急事態の下で教育行政がいかなる課題に直面しているか、各地でどのような対応が試みられているか、今後の教育と教育行政をいかに見通せるか、これらを学問的にどう引き受けるべきか等について考究していく予定である。

1年目にあたる今年度は、初期段階で問題となった「全国一斉休校 (2020年3月)」に主たる焦点を当て、教育行政と教育行政学が直面した課題の検討を行う。

一連の措置は中央政府から要請され、全国ほとんどの地域で実施されたものであるが、教育行政における政治的中立性・法律主義・地方自治などの諸原理との関係で懸念が残る。教育を受ける権利の停止や、突然の決定による地方教育行政や学校現場の混乱等が、どの程度の緊急性の下で正当化されるべきか明瞭でなく、また、それらが公共的議論となりにくい現代的特質も検討すべきである。折しも学習指導要領の改訂等、教育の新展開が期待された矢先のこと、かつ対応方策も不明な中で、学びの保障をめぐる議論は不安と混乱を見せていた。さらには、今日の学校が果たしている総合的な児童・生徒の保護機能 (食、保健、福祉等) の大きさもあらためて浮き彫りになっている。

これらは一時的な事象に留まらず、従来は放置・隠蔽されてきた問題を明るみに出し、今後の行政・制度の構造的な変容を示唆するものである。その点で、全国一斉休校の動向に着目することは、現在そして今後の教育行政・教育行政学のあり方を見通す糸口となる可能性がある。

以上の課題意識の下、今年度は全国一斉休校の決定・実施をめぐる、①特に教育の地方自治から見た行政過程・政治過程の諸課題、②休校中の学習権保障と新たな指導のあり方に関する諸課題、③子ども若者支援および児童福祉行政から照射される諸課題、という3つの観点から、それぞれの第一人者によって報告を行っていただいた上で、フロアを交えて、教育・教育行政・教育行政学の置かれた状況と課題について認識を共有・深化させることを目指す。

なお、課題研究IIは後日にオンライン研究会として別途開催予定である。

## 協賛広告一覧（掲載順）

学事出版 様

有斐閣 様

エイデル研究所 様

学文社 様

風間書房 様

福村出版 様

教育開発研究所 様

八千代出版 様

よくわかる教職シリーズ

# 教育実習安心ハンドブック

教育実習  
安心ハンドブック



小山茂喜 編著 対象：教職課程学生  
教育実習指導をいかに効果的に行うか。教職課程の学生が、安心して教育実習に臨むための基礎的な事柄をまとめたハンドブック。

■A5判・176頁  
■定価(本体1,800円+税)  
■ISBN 978-4-7619-2476-8

よくわかる教職シリーズ

# 介護等体験安心ハンドブック

介護等体験  
安心ハンドブック



庄司和史 著 対象：教職課程学生  
教員免許取得のために必須の介護等体験について基本的な事柄をまとめたテキスト。学生目線で編集し、より分かりやすく、より取り組みやすい内容で構成。

■A5判・128頁  
■定価(本体1,500円+税)  
■ISBN 978-4-7619-2477-5

中学校・高等学校の授業研究と  
教育課程の編成・実施のために。

# 中等教育資料

文部科学省教育課程課 編集

対象：中学・高校教師・管理職



■毎月28日発売 ■B5判  
■定価(本体680円+税)・  
年間誌代8,160円(税別)

高校教育の「現在」がわかる。

# 月刊 高校教育

対象：高校管理職、教育関係者、研究者



■毎月13日発売 ■B5判  
■定価(本体950円+税)・  
年間誌代13,550円(税別)  
(増刊2冊含む)

学校事務職員のための  
唯一の研修情報誌。

# 学校事務

対象：小・中・高校学校事務職員



■毎月13日発売 ■B5判  
■定価(本体920円+税)・  
年間誌代11,620円(税別)  
(12月特大号含む)

**学事出版**

ご注文は TEL03-3253-4626 FAX 03-0120-655-514

http://www.gakuji.co.jp



**有斐閣**

出版案内 東京・神田・神保町2 TEL:03-3265-6811 http://www.yuhikaku.co.jp/

表示価格は税別。消費税込みの金額が定価です。

◎図書目録送呈◎

有斐閣スタジオシリーズ

A5判

## 教育政策・行政の考え方

予価 一九〇〇円

(2020年11月刊行予定)  
村上祐介・橋野晶寛 著 教育において望ましい価値や帰結は何か、望ましい価値や帰結があると、それをどのように効率的に実現するのか、また望ましい価値・帰結やそれを実現するための政策はそもそも誰が決めるのか、といった問いを据えた、概念ベースの新しい教育行政学の教科書。教育制度・政策と帰結の関係に関する実証分析も豊富に紹介。

## 地方自治論

一九〇〇円

北村 亘・青木栄一・平野淳一 著 地方政府は中央政府と住民に対して、いかに「自律性」を確保しているのか。「自律性」をキーワードに、地方自治を読み解く入門書。首長・議会・地方公務員・住民がおりなす地方政治の実態、地方行政など、地方自治にかかわる制度、また、地方政府が供給する行政サービスの例として教育・福祉を取り上げ、解説する。

## 問いからはじめる教育学

一八〇〇円

勝野正章・庄井良信 著 教育の未来について、あなたなりの希望をみつけていくことから始めてみよう。学びをサポートするツール QUESTIONやFORUMなどを豊富に盛り込み、考える愉しみを味わいながら学べるテキスト。

## 行政学 新版

三九〇〇円

真淵 勝著 わかりやすい制度記述と興味深い実態分析で、好評を博した教科書の新版。近年の制度改革の成果や行政学研究的進展を反映させつつ、よりわかりやすく、より体系的に行政学の全体像を説明。

## 教育学をつかむ 改訂版

三三〇〇円

木村 元・小玉重夫・船橋一男 著 学習指導要領改訂、コアカリキュラム、教員養成改革、大学入試改革、アクティブラーニングなど、教育をめぐる新たな動向をふまえた10年ぶりの改訂。  
(テキストブックス(17)か) 三三〇〇円

## 教育をよみとく

一五〇〇円

田中耕治・石井英真・八田幸恵・本所 恵・西岡加名恵 著  
◎教育学の探究のすすめ  
早期教育は必要か? 格差は本人の努力の問題か? : 自明性の迷路から読者を解き放つ、教育学の知を凝縮。「教育学部ガイドブック」として、「教育研究入門書」として、「教師入門書」としても必読の書。



# 季刊 教育法

206号(2020年9月号)

3・6・9・12月25日発行(年4回)

定期購読受付中!

定期購読 7,620円+税/年 本体価格 1,905円+税/冊

## 特集 新型コロナウイルス感染症、新しい教育はどう進むか

パンデミックと現代社会

西谷 修

学校再開後の子どもの「学びの保障」をめぐって

高橋 哲

新型コロナ感染症と学校保健安全法の課題

衛藤 隆

休校中の現実から「GIGA構想」をみる

福島 健介

感染症対策とゆとりある教育のために少人数学級制の導入を

山崎 洋介

教育格差と子どもの貧困をどうする?

末富 芳

緊急LINE相談会から見た子どもの気持ちと現状

成瀬 大輔 他多数掲載

エイデル研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-9 TEL.03-3234-4641 FAX.03-3234-4644

### 現代アメリカ学校再編政策と「地域再生」

学校統廃合か、地域と教育の刷新か  
榎景子 著

アメリカ都市部において学校再編政策がいかに進められているのか「地域再生」との連関に焦点を当て、その特質と課題を解明する。

本体4,700円  
●264頁



### SDGs時代の教育

すべての人に質の高い学びの機会を  
北村友人・佐藤真久・佐藤学 編著

SDGsの実現に向けて、人間にとって根源的な営みである教育を通じた人材育成や知の創出を目指し、気鋭の執筆陣が多彩に論じる。

本体3,000円  
●304頁



<講座 現代の教育経営 第1巻(全5巻)>

### 現代教育改革と教育経営

日本教育経営学会 編  
(編集委員:浜田博文・勝野正章・山下晃一)

分権・規制改革等を指向する教育制度改革が展開されることになった背景と特徴、教育制度改革、教育経営の変化等、学会の研究知見に基づいて論じる。

本体2,700円  
●266頁



### 教育の法制度と経営

勝野正章 編著  
(山崎準二・高野和子 編集代表)

公教育制度の歴史と原理、学校経営と地域連携、就学前教育、教員養成、インクルーシブ教育、教育課程行政などに関する制度的・経営的事項を論究する。

予価2,000円  
●192頁



<教師のための教育学シリーズ>

### 学校法 第2版

教師のための教育学シリーズ編集委員会 監修  
佐々木幸寿 編著

現代の教育の状況を読み解き、具体的な解決策を考えるうえで不可欠になる視点「学校法」のテキスト。法や制度、時代の変化に対応した第2版。

本体2,500円  
●256頁



<「ESDでひらく未来」シリーズ>

### 持続可能な未来のための教育制度論

小玉敏也・鈴木敏正・降旗信一 編著

「〈教育制度〉は、現在のままでは持続しない」という危機感から、解決が必要な教育課題の解決に向け「自分ごと」として構想するためのテキスト。

本体2,300円  
●224頁



<教師教育テキストシリーズ>

### 教育の法と制度

浪本勝年 編

日本における教員養成、大学の教職課程において教育に関する「社会的・制度的・経営的事項」についての学習をすすめるためのテキスト。

本体2,000円  
●200頁



<講座 現代学校教育の高度化>

### 学校づくりと学校経営

小島弘道・勝野正章・平井貴美代 著

「子どもたちの人生と未来に責任をもつ」とはどういうことか。実現のためにどのような学校経営がありうるのか。その実践的な課題を明らかにする。

本体2,500円  
●184頁



〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1  
<http://www.gakubunsha.com>

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012  
E-mail: [eigy@gakubunsha.com](mailto:eigy@gakubunsha.com)



教育学関係学術図書のご案内

価格は税別。

高等学校から職業社会への移行プログラムに関する研究

岡部 敦著 8000円  
生徒にとって意味ある高校教育とは何か？本書は、カナダの事例から、普通教育と職業教育の二重性の実現をめざす教育政策と内容を明らかにし、可能性を検討した。

ジェームズ・カマーの学校開発プログラム研究

藤岡 恭子著 9000円  
持続的な実践が展開されているジェームズ・カマーの「学校開発プログラム」の歴史的探究を通して、「学校開発」における価値概念、構造および特質を明らかにする。

高校生の選択制カリキュラムへの適応過程

岡部 善平著 11000円  
高等学校「総合学科」における生徒の科目選択、学習活動、進路選択の過程を事例分析し、カリキュラムの形態と生徒の適応行動との関連性を理論的・実証的に解明。

米国公立学校教員評価制度に関する研究

藤村 祐子著 7000円  
本書は、アメリカの教員評価制度について、歴史的な変遷を踏まえた上で形成的機能に注目し、成立・展開過程、実施状況を解明した好著。

現代米国の教員団体と教育労働法制改革

高橋 哲著 8000円  
労働法をモデルとして形成された米国の教員法制。そこで展開された教員団体の運動を手がかりに、教師の労働基本権と専門職性をめぐる問題を検討する。

占領期日本における学校評価政策に関する研究

福島 尚子著 11500円  
占領期の日本で展開されてきた新制高等学校の学校評価政策を素材とし、学校の水準保障を目的とする政策構想と政策過程について解明した大著。

教育経営における責任・統制構造に関する研究

三浦 智子著 7500円  
我が国における教育経営の統制と責任の構造について実態を解明。学校の「アカウンタビリティ」の保障を図る上で、その構造が抱える課題について検討を試みる。

奇跡の学校

可能性—  
小西哲也・中村正則編著 1500円  
学校・地域・保護者が目標を共有し、「地域から信頼される学校づくり」を成し遂げた山口県の小中学校におけるコミュニティ・スクールの事例を多数紹介。

コミュニティ・スクールの全貌

佐藤晴雄編著 4000円  
コミュニティ・スクールの活動実態や校長の意識を明らかにした最新の調査を取り上げ、その有効性と課題を考察。今後の政策・実践や研究に資するデータを示した。

産業教育学

—産業界と教育界の架け橋—  
三好 信浩著 2500円  
著者長年の研究成果から、産業界と教育界との協力が不可欠な新しい学問領域「産業教育学」を確立。刻々と変化していく産業社会に対応するための人間育成論を展開。

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34 風間書房 (URL) <https://www.kazamashobo.co.jp>  
TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757 メールアドレス [pub@kazamashobo.co.jp](mailto:pub@kazamashobo.co.jp)

# 教職員の多忙化と教育行政

## 問題の構造と働き方改革に向けた展望

日本教育行政学会研究推進委員会 企画  
雪丸武彦、石井拓児 編著

今日深刻化している教職員の多忙化と長時間労働の問題について、教育行財政、法律、学校組織と教員文化、教員の専門性など、幅広い視点から総合的に考察した最新の研究書。

◎定価(本体3,800円+税) A5判/上製/250頁

はしがき

### 第1部 教員の多忙化をめぐる法と教育行政

- 第1章 教職員の「多忙化」をめぐる法的要因分析  
—給特法の法構造にみる諸問題
- 第2章 新自由主義教育改革下の教育政策と学校教職員の多忙化問題
- 第3章 教員養成・採用・研修の一体化と教師の多忙化  
—教師の専門職性の議論をふまえて
- 第4章 教員の多忙化と教育財政—教職員定数問題をを中心に

### 第2部 多忙化問題と職場としての学校・教育労働

- 第5章 教育(労働)の視点からみた教師の多忙化

- 第6章 教師の多忙・教育目的・教師の専門性
- 第7章 部活動指導と教職員の労働実態
- 第8章 学校組織の視点からみた教員の多忙化
- 第9章 学校の仕事はなぜ消えたのか—宿日直を事例に

### 第3部 教員の多忙化をめぐる教育行政学の課題

- 第10章 教員の仕事の量的・質的分析
- 第11章 継続的な教員の労働時間研究の可能性と必要性
- 第12章 ロビイング用語としての学校事務の共同実施を分析概念にするには
- 第13章 学校の働き方改革と教育行政研究の課題  
—政策過程における論点と施策選択肢

2020年  
10月刊行

## 地方政治と教育行財政改革

転換期の変容をどう見るか

日本教育行政学会研究推進委員会 編

◎定価(本体3,600円+税)

A5判/上製/240頁

1990年代以降の教育行財政改革は、なぜ、どのような背景で起こったのか。改革で何が変わり、改革前後の教育行財政をとりまく状況をどう理解すべきか、実証的分析に基づき詳説。



## 教育機会格差と教育行政

転換期の教育保障を展望する

日本教育行政学会研究推進委員会 編

◎定価(本体3,600円+税)

A5判/上製/168頁

拡大する子どもの貧困と教育機会格差の現状を明らかにし、克服するための教育行政の課題を検討。教育機会を保障する教育制度や条件の整備に必要なものとは何かを探る。



## 首長主導改革と教育委員会制度

現代日本における教育と政治

日本教育行政学会研究推進委員会 編

◎定価(本体3,900円+税)

A5判/上製/276頁

「教育の政治的中立性と継続性・安定性の確保、多様な意見の教育行政への反映」のためにあった教育委員会制度を首長主導の教育行政体制に改革することを様々な面から検討。



福村出版

〒113-0034 東京都文京区湯島2-14-11  
TEL 03-5812-9702 FAX 03-5812-9705 <https://www.fukumura.co.jp>



# 緊急出版!

## 22人の識者が語る!

学校にとって  
何が本当に大切なことなのか。  
今後の学校像を描き出す!

### 第1章 学校は何をするところか?

ポスト・コロナの学校を描く 岩瀬直樹  
「楽しい」学校をつくろう! 西郷孝彦  
改めて、人が集まり、学ぶということの意味は 石川 晋  
ポスト・コロナの働き方と学校 中原 淳  
社会は「一律」から「個人」の時代へ 藤原和博

### 第2章 授業をどうする

授業はすべてこなさないといけないのか?  
学習指導要領の捉え方 秋田喜代美  
カリキュラム・マネジメントで  
「教科書をこなす」発想を変える 赤沢早人  
子どもたちの「学びを保障する」とはどういうことか 石井英真  
個が自律的に学ぶ学習で三密を避ける 奈須正裕  
「コロナ」だから探究する 川村 学  
主体性に依存するオンライン学習  
——教育格差か、それとも個の多様性か 溝上慎一  
対面授業と家庭学習のハイブリッドで学びの質を高める 稲垣 忠  
オンライン授業を止めてはいけない理由 平井聡一郎  
授業の本質は「問い」である 平川理恵  
生徒も教員も楽しい授業へ  
——哲学対話から得られる主体的学びのヒント 梶谷真司

### 第3章 学校生活を変える

「ゼロリスク」のリスク 新保元康  
今こそ学校をすべての子どもの居場所に 木村泰子  
コロナ禍の生徒指導のポイント  
——セキュリティとケアのジレンマのなかで 山本宏樹

### 第4章 教職員・管理職が変わる

まず職員室を楽しい場に 住田昌治  
コロナ禍での反省を活かした学校の働き方 妹尾昌俊  
ジェネレーターとしての教師の「あり方」  
——ひとりの「おもしろがり屋」として生きる 市川 力  
校長に必要な日頃からの備え 小高美恵子  
何もやらないことがリスクになる時代  
——管理職に求められる「覚悟」 平川理恵

四六判 / 216頁 / 定価(本体1,800円+税)

本書の売り上げの一部を新型コロナウイルス支援団体の活動に寄付させていただきます。

——子どもも教職員も楽しく豊かに学べる場をめざして

# ポスト・コロナの 学校を描く

子どもも  
教職員も  
楽しく豊かに  
学べる場を  
めざして

22人の識者が語る

岩瀬 直樹 稲垣 忠  
西郷 孝彦 平井聡一郎  
石川 晋 平川 理恵  
中原 淳 梶谷 真司  
藤原 和博 新保 元康  
秋田喜代美 木村 泰子  
赤沢 早人 山本 宏樹  
石井 英真 住田 昌治  
奈須 正裕 妹尾 昌俊  
田村 学 市川 力  
溝上 慎一 小高美恵子

教育開発研究所

# ポスト・コロナの 学校を描く

The Post-Corona School  
「教職研修」編集部編



教育開発研究所

送料無料・即日配送!!

オンラインショップ

教育開発研究所

検索

## 日本教育行政学会第 55 回大会プログラム

日本教育行政学会第 55 回大会実行委員会

委員長 横井 敏郎 (北海道大学)  
事務局長 篠原 岳司 (北海道大学)  
委員 安宅 仁人 (小樽商科大学)  
栗野 正紀 (北海道教育大学)  
荻原 克男 (北海学園大学)  
高嶋 真之 (北海道大学大学院博士後期課程)  
王 佳寧 (北海道大学大学院博士後期課程)  
大沼 春子 (北海道大学大学院修士課程)

発行者 日本教育行政学会第 55 回大会実行委員会

〒060-0811 北海道札幌市北区北 11 条西 7 丁目  
北海道大学大学院教育学研究院 篠原岳司研究室気付  
E-mail : [jeas55th@yahoo.co.jp](mailto:jeas55th@yahoo.co.jp)  
TEL/FAX : 011-706-3110 (横井)

2020 年 9 月 4 日 発行



横井敏郎 編著

A5判・並製・280頁・本体2800円＋税

## 教育行政学 (第3版)

### —子ども・若者の未来を拓く—

国・地方自治体の財政難や家庭と地域社会の不安定化などもあって、学校教育と子ども・若者の育ちは大きな困難に直面していないだろうか。そうした学校と子ども・若者を支えるためには、適切な教育制度が設計され、効果的な教育行政が遂行される必要がある。教育行政・制度をしっかりと理解してもらうために、その形成過程と制度理念、その変化と課題も丁寧に紹介し解説、時代の変化を踏まえ、学校教育を中心に幅広く制度やテーマ・領域を取り上げる。これらの意義と課題をともに考えることで学校教育の充実につなげる。

第3版に際して、特別支援教育制度、教育機会確保法、チームとしての学校を、コラムとして、広域人事制度、合理的配慮、先住民族アイヌと教育、教員の地位に関する勧告、柔道事故、高校内居場所カフェ等を新たに追加。

### PISA 後のドイツにおける

#### 学力向上政策と教育方法改革

久田敏彦 監修／ドイツ教授学研究会 編

A5判・上製・360頁・本体6200円＋税

PISA 後のドイツの教育改革の特質を学力向上のための改革と位置づけ、特徴を明らかにし、日本にも通底する課題に迫り、教育の可能性を探る。

### 高等学校と商業教育

番場博之・森脇一郎・水島啓進 編著

A5判・並製・224頁・本体2600円＋税

地域の学校としての期待に応えられなくなり、総合学科で職業教育がなされる状況下、わが国の教育に高等学校商業教育はどのように資することができるのか。

### スクール・セクシュアル・ハラスメント

内海崎貴子・田中 裕・藏原三雪

・亀井明子・岡明秀忠 著

4/6判・並製・192頁・本体1500円＋税

子どもへの「スクール・セクハラ」をなくし、学校が、児童生徒にとって安心安全で、人権が尊重される教育／学習の場になることを願う。

### 【近刊】

#### 教職に関する基礎知識 (第3版)

今西幸蔵・古川 治・矢野裕俊 編著

A5判・並製・本体2200円＋税 (予価)

#### 新・教職のための教育原理

内海崎貴子 編著

A5判・並製・本体2100円＋税 (予価)

八千代出版

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-2-13  
URL <http://www.yachiyo-net.co.jp>

TEL 03-3262-0420  
FAX 03-3237-0723